

財務諸表等に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券は、原則として満期保有を目的としており、定額法(償却原価法)を採用。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
備品:定額法
リース資産
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金については、職員就業規則(国家公務員給与規則の準用)に基づき期末要支給額の100%を計上している。
- (4) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、有価証券(流動)、未収金、前払金、前受金、未払金及び預り金を含めている。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国債	64,500,000	0	0	64,500,000
小 計	64,500,000	0	0	64,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	24,852,818	3,000,000	0	27,852,818
独創研究奨励賞板倉記念積立金	3,250,000	0	500,000	2,750,000
環境音響研究賞積立資産	0	10,000,000		10,000,000
小 計	28,102,818	13,000,000	500,000	40,602,818
合 計	92,602,818	13,000,000	500,000	105,102,818

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
国債	64,500,000	(0)	(64,500,000)	—
小 計	64,500,000	(0)	(64,500,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	27,852,818	(0)	(27,852,818)	(27,852,818)
独創研究奨励賞板倉記念積立金	2,750,000	(0)	(2,750,000)	—
環境音響研究賞積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	
小 計	40,602,818	(0)	(40,602,818)	(27,852,818)
合 計	105,102,818	(0)	(105,102,818)	(27,852,818)

4. 次期繰越収支差額の内容は、次の通りである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	58,701,121	44,732,195
未収金	7,192,314	7,581,696
前払金	2,703,915	2,911,893
合 計	68,597,350	55,225,784
未払金	1,458,545	1,314,765
前受金	10,890,550	9,400,470
預り金	17,992,822	16,788,009
合 計	30,341,917	27,503,244
次期繰越収支差額	38,255,433	27,722,540

5. 担保に供している資産

なし

6. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合は除く。)などの偶発債務

なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	74,500,000	74,746,372	246,372
合 計	74,500,000	74,746,372	246,372

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

特になし

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

特になし

10. 関連当事者との取引の内容

特になし

11. 重要な後発事象

特になし

12. その他

特になし